

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	福祉教育推進補助事業	会計	一般会計	事業No.	89	施策順No.	33-003
		事業種別	政策・重点	予算科目	3-1-1-14-4		
政策	3 健やかに安心して暮らせるまちづくり			課等名	福祉課		
施策	33 共に支えあう地域福祉の推進			事業期間	開始	S55	終了

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	①保育園・幼稚園、小・中学校、高校 ②児童及び生徒 補助金支出先: 飯田市社会福祉協議会						A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできていない Dほとんど達成できていない
	誰、何に	具体的な数値で表すと(対象指標)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
		市内の小・中学校、高校の数	35	35	34	34	34	
		市内学校の児童及び生徒数(人)	13719	13715	13528	13357	13357	
意図	福祉体験やボランティア体験を通じて福祉課題を共有化し、人権を尊重する心を育むと共に、お互いに助け合う共生の風土づくりを高める							
対象をどう変えるか	事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標	目標達成度
	市内の小中学校、高校のうち、福祉活動実践校及び出前福祉講座実施校の割合(%)	23	47	50	60	62	60	B
	福祉活動及び出前福祉講座実施校で行った福祉活動加児童・生徒の数/市内学校の児童・生徒の数(%)	15.9	49.6	49.5	60	57.6	60	
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】	福祉教育に関心を持って取り組んでもらえる学校数が増えてきた							

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	児童生徒が福祉体験やボランティア体験を通じて、社会福祉の理解と関心を高め、日常生活の中に相互扶助・社会連帯の思想を浸透させると共に、ボランティア活動の振興や福祉の仕事への理解促進を図る。 そのために、多様な学習機会、人材、情報、機材などを提供し、活動を支援する。 福祉施設との協働により、夏休みを利用したボランティア活動体験の場を与え、福祉問題を考える機会を与えると共に、将来の福祉の担い手としての意識啓発と職業選択のきっかけづくりとする。 年間事業計画策定の段階で、学校担当者や福祉施設、ボランティアの積極的な参画が得られるよう工夫。 ボランティアセンターを運営する社協への補助事業		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	1 各学校の生徒会やサークルが主体的に取り組む福祉活動(高齢者との交流、ボランティア活動等)に対し活動内容を吟味し助成する。 2 学校でのクラブ、授業等で行う福祉体験学習に専門講師の派遣を行う。 3 福祉施設協働事業としてサマーチャレンジボランティア事業、夏休みボランティア体験の実施	1 福祉活動実践校の指定数 2(1) 出前福祉講座実施校数 (2) 出前福祉講座開催数 (3) 講師派遣人数 3(1) サマーチャレンジボランティア事業 (2) 夏休みボランティア体験	1 14校 2(1) 13校 (2) 71回 (3) 171人 3(1) 97人 (2) 10人
23年度実施計画	1 各学校の生徒会やサークルが主体的に取り組む福祉活動(高齢者との交流、ボランティア活動等)に対し活動内容を吟味し助成する。 2 学校でのクラブ、授業等で行う福祉体験学習に専門講師の派遣を行う。 3 福祉施設協働事業としてサマーチャレンジボランティア事業、夏休みボランティア体験の実施	1 福祉活動実践校の指定数 2(1) 出前福祉講座実施校数 (2) 出前福祉講座開催数 (3) 講師派遣人数 3(1) サマーチャレンジボランティア事業 (2) 夏休みボランティア体験	1 20校 2(1) 10校 (2) 50回 (3) 100人 3(1) 200人 (2) 10人

3 事業コスト

事業費	特定財源	(千円)			特定財源内訳、補足事項
		22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額	
	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	1,286	1,286	1,222	
	計(A)	1,286	1,286	1,222	
	正規職員所要時間			5	
	臨時職員等所要時間				
	人件費計(B)			18	
	トータルコスト A+B			1,304	

4 事業に対する市民や議会の意見

若年層による凶悪犯罪が多発する傾向にある中、幼年期からの「生命を大切に、人権を尊重する基本的な倫理観や、他人を思いやる心」を育む福祉教育の必要性が叫ばれている。
--

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	市民が共に日常生活を支え合う	施策の成果指標又はムトス指標	近隣で支えあいができる市民の割合(%) 福祉ボランティア活動をしている市民の割合(%)
この事務事業は施策の目的達成にどのように貢献しましたか	4年間の振り返り	ボランティア等の体験をすることで、実際の支え合いにつなげていくために行っている事業である。		
	後期に向けた課題	より多くの児童・生徒が福祉の体験ができるよう、取り組みが引き続き必要である。		
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	市内の小学校、中学校、高校に対し、事業の説明等を行うなど事業の拡大に向けて積極的に取り組んでいる。		
	後期に向けた課題	学校側が積極的に取り組めるような工夫が必要である。また、授業以外の夏休み期間中のサマーチャレンジボランティア等の取り組みを検討する必要がある。		
コストを削減するためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	必要最小限のコストで行っている。		
	後期に向けた課題	コストを増やさずに、事業の効果を高める工夫を行っていく必要がある。		
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	将来の支え合いを担う世代に対する取り組みであり、受益者負担を求めるものではない。		
	後期に向けた課題	引き続き、未来の支え合いの担い手育成が必要である。		
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を發揮するために、行政はどのような働きかけをしましたか、又は、配慮しましたか	4年間の振り返り	社会福祉協議会が、学校への事業の説明会の実施、講師の派遣等を担っている。学校が時間や場所を提供し、児童・生徒に対して提供している。		
	後期に向けた課題	より多くの学校を対象に行えるよう、連絡を密にしていける必要がある。		
全体を通じて	4年間の振り返り	今後の支え合いを担っていくために、福祉教育は必要不可欠であり、取り組みの拡大を目標に取り組んでいる。		
	後期に向けた課題	引き続き、より多くの若者に実施できるよう学校と連携を進めていく。認知症への理解等、若者以外を対象とした福祉教育についても検討し、実施する必要がある。		

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ない	対象や意図を修正する必要はありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要はありますか	ない
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	--	--------------------------------	--